

# 沖縄防災連絡会 中間とりまとめ概要

## 【中間とりまとめの位置づけ】

- 沖縄防災連絡会は、沖縄地域における大規模な地震津波災害の発生により甚大な被害が発生することを踏まえ、予め官民の関係機関が相互に協力・連携し、発災初動時の迅速・的確な対応を検討すべく平成24年11月に設立された。
- その後、第2回防災連絡会（平成25年2月）において対応方策検討のための9部会の設置を承認し、第3回防災連絡会（平成25年7月）においては検討方針や検討内容が各部会から報告され、そして今年度、第4回防災連絡会において中間とりまとめを行う。
- 中間とりまとめは、最終的な初動体制確立に向けて基本的な方針や考え方を定め課題を明確にするとともに、更に可能な範囲で具体的な手順を部会毎に検討、構築したものを一旦とりまとめた。
- 本資料は連絡会で共有する成果としての中間とりまとめの概要版であり、年度末に前提条件や諸元等整理したうえで、これから検討して得られた成果も併せて、詳細に報告書として取りまとめる予定である。

## 【中間とりまとめの意義】

- 本とりまとめを早期に共有することで、関係機関の発災後のオペレーションの実効性を高め、より一層迅速且つ効果的な展開に資する。
- また、発災後のオペレーションを共有することで、関係機関が連携したより実践的な訓練が可能となり、訓練等を通じて各機関の役割分担の明確化や連携体制の一層の充実強化が図られる。
- 更に、連絡会での取組・活動を通じて、関係機関の災害対応策が向上すること、情報の共有や連携体制が更に充実・強化されることは、沖縄の地域防災計画の推進にも寄与する。

# 沖縄防災連絡会 中間とりまとめ概要

## 【これまでの検討結果】

部会名	主な検討内容
直轄国道の道路啓開・復旧のあり方検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>H25年度までに、沖縄県津波被害想定調査（H25.1）に基づき、想定される津波被害を踏まえた啓開ルートの考え方を段階的に検討・整理した。</li> </ul>
主要港湾の啓開、機能復旧のあり方検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>学識者（3大学）を含む24機関で構成する「港湾BCP検討委員会」にて検討</li> <li>那覇港、中城湾港、平良港、石垣港における復旧シナリオ図を作成し、港湾管理者による復旧シナリオに基づく模擬訓練を実施し課題等を抽出した。</li> </ul>
那覇空港の機能復旧のあり方検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄県津波被害想定調査（H25.1）と同等の条件で第2滑走路増設後の浸水シミュレーションを実施した。</li> <li>被災者の救急・救命活動、緊急物資、人員の輸送活動に必要な空港機能を発災後3日以内に復旧可能な作業体制を検討した。</li> </ul>
石油・ガス部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄地域における燃料供給は西原町小那覇にある製油所とうるま市平安座にある油層所の2施設が出荷拠点となっており、陸路及び海路により本島及び離島に輸送・供給されている等、石油・ガスの流通の現状や物流圏を調査・把握した。</li> <li>給油所については非常用自家発電機設置等の災害対策が実施困難な事業者が多い事が判明した。</li> </ul>
電力部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時における電力設備の早期復旧について検討した結果、情報共有体制の構築、災害対策用建設機械の貸与等が必要との判断から、沖縄総合事務局と沖縄電力と「災害時の情報交換及び協力に関する協定」を締結。（H25.8）</li> <li>沖縄総合事務局と沖縄電力との間に災害対策用通信回線を整備。（H25年度末）</li> <li>上記協定に基づいた協力体制を構築するため、沖縄総合事務局が実施する防災訓練（平成25年6月（風水害）及び10月（地震・津波）、平成26年7月（風水害））に沖縄電力が参加。</li> </ul>
災害時の支援物資に関する検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>公的物資拠点を補完する民間物資拠点を整理し、施設毎の諸元情報を共有するため、リストアップした8施設のうち4施設について物資拠点候補施設管理シートを作成し、共有した。</li> <li>支援物資物流体制確保のため連絡体制表を作成した。</li> </ul>
通信部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>重要インフラ機関の災害対応、早期復旧のための通信確保に向けて、非常通信協議会への新たな参加機関を検討し、参加要請機関をリストアップした。</li> <li>沖縄県津波被害想定調査（H25.1）に基づき非常通信ルートの浸水予測について検討を行い、浸水が予測される自治体を把握した。（本島内：7、離島：6）</li> <li>直轄国道の道路啓開について、啓開時における通信機材の必要数を検討した。</li> </ul>
地理空間情報の共有に関する検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時の情報を電子地図上で集約し防災機関が共有するためのツールとして「電子防災情報システム」が開発中である。そのプロトタイプである、「地理院マップメーカー」を情報共有ツールに設定し、オペレータ訓練を実施した。</li> <li>電子地図を利用するための部会への技術支援を実施した。</li> </ul>
訓練検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関の主催訓練への参加やアンケートにより、現状における訓練の実施状況を把握した。</li> <li>各部会より実践的な訓練の企画に向けた要望調査を実施。</li> <li>沖縄防災連絡会会員機関等と連携したロールプレイングによる防災訓練（地震・津波）を実施した。</li> </ul>

# 沖縄防災連絡会 中間とりまとめ概要

## 【今後の取り組みについて】

- 今回各部会において中間取りまとめを行った。本資料は連絡会で共有する成果として概要版を取りまとめたものであり、年度末までに今後検討することも併せて、中間とりまとめ報告書として取りまとめる予定である。
- 各部会は災害対応方策等の実行性を高める観点から、検討結果の検証や災害発生後の対応手順の具体化、関係機関の役割の明確化、協定の締結、連絡系統の確立等の実施体制の検討、整備を行い、実戦的な取りまとめに向けて引き続き活動を進める。
- これまで検討を進めてきた中で明らかになった課題、あるいは他部会への要請等については、事務局を中心に関連する部会や関係機関との意見調整を進める等、順次整理していく。
- 又、国道の啓開にあたって陸路以外のアクセス手段の検討や、応急復旧活動を展開し維持するために必要な人員、資機材、燃料の手配等、明らかになる課題を検討するにあたって体制を整える必要があれば、積極的に新たなメンバーの追加や新たな部会の設置を進める。